

決算額と財務比率の推移

はじめに

学校法人会計基準の改正は、学校法人を取り巻く環境の変化と会計のグローバル化を背景に、学校法人の経営状態を社会に対してよりわかりやすくすること、そして適切な大学経営の判断に役立つものとするを趣旨として行われました。この趣旨を踏まえ、経営判断の指標である「財務比率」に着目し、改正による変更点や新たな指標について解説を加え、新学校法人会計基準への対応に資することとしています。

学校法人における経営のあり方は多様であり、計算書類による指標のみで大学を評価できないことはいまでもありません。しかし、新基準に従って活動区分ごとの資金の流れや経常収支と臨時的収支が新たに明確化されることによって、学校法人の財務情報は、今後より一層、学生や保護者をはじめ社会からの分析や評価を受けることとなり、そのことは大学経営に少なからず影響を及ぼすものと考えられます。

(1) 経年比較の重要性

今回の計算書類の変更により当然のことながら、これまでの財務比率に変化が生じます。しかし、重要なことは、改正後の計算書類で算出される財務比率は、これまでの経年比較の信頼性を否定するものではなく、学校法人の経営にこれまで以上に有意義なものであり、比較可能性や明瞭性を高めたものであり、とくに、経年比較については、事業報告書の作成が義務付けられ、平成26年度決算までの経年比較と平成27年度決算からの比率を区別して表示することになります。

(2) 活動区分別による財務分析の重要性

今回の改正により計算書類が資金収支においても、事業別活動収支においても、活動区分別に収支を把握することが学校経営をわかりやすく、また経営判断上必要なこととされたことにより、それぞれの活動別に算出される収支状況をどのように判断するかが問われることとなる。例えば、これまでは、資金収支では次年度繰越支払資金の増減が重要な経営判断の指標であったものが、区分別に支払資金の増減を把握できるようになり、従来の帰属収支差額が基本金組入前当年度収支差額として事業活動収支計算書に表示された上に、これも各活動区分別にみていくことができるようになり、これらも経営判断の一助となるであろう。これまでの数値が細分化されることにより、みる側に学校会計がわかりやすく、また経営者にとって健全な学校経営に役立てられていくことが望まれます。

目 次

1. 資金収支の状況（平成25年度～平成29年度）
2. 活動区分資金収支の状況（平成27年度～平成29年度）
3. 事業活動収支の状況（平成25年度～平成29年度）
4. 貸借対照表の状況（平成25年度～平成29年度）
5. 財務比率表（平成25年度～平成29年度）
6. 経年推移グラフ（平成23年度～平成29年度）

[事業活動収支計算書関係]

人件費比率、人件費依存率、教育研究経費比率、管理経費比率
学生生徒等納付金比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

[活動区分資金収支計算書関係]

教育活動資金収支差額比率

[貸借対照表関係]

繰越収支差額構成比率、固定比率、流動比率、負債比率
前受金保有率、内部留保資産比率、運用資産余裕比率、積立率

事業活動収支計算書関係比率の解説

活動区分資金収支計算書関係比率の解説

貸借対照表関係比率の解説

1. 資金収支の状況

【旧会計基準】

(収入の部)		(単位：千円)	
科 目	平成25年度	平成26年度	
学生生徒等納付金収入	4,592,369	4,530,421	
手数料収入	130,581	141,704	
寄付金収入	32,890	64,928	
補助金収入	961,455	963,760	
資産運用収入	68,628	74,127	
資産売却収入	1,232,220	665,297	
事業収入	94,053	94,248	
雑収入	286,354	220,633	
借入金等収入	0	0	
前受金収入	847,390	902,740	
その他の収入	250,435	1,846,627	
資金収入調整勘定	△ 1,164,003	△ 1,080,529	
前年度繰越支払資金	1,872,956	1,571,689	
収入の部合計	9,205,328	9,995,645	

(支出の部)		(単位：千円)	
科 目	平成25年度	平成26年度	
人件費支出	3,846,460	3,708,643	
教育研究経費支出	1,168,105	1,179,295	
管理経費支出	419,990	382,690	
借入金等利息支出	3,277	1,957	
借入金等返済支出	200,000	160,000	
施設関係支出	1,263,574	1,585,203	
設備関係支出	124,548	396,609	
資産運用支出	684,033	447,880	
その他の支出	368,816	572,410	
資金支出調整勘定	△ 445,164	△ 319,298	
次年度繰越支払資金	1,571,689	1,880,256	
支出の部合計	9,205,328	9,995,645	

※百円の位を四捨五入し、千円単位で記入しています。(以下、同じ)

【新会計基準】

(収入の部)		(単位：千円)		
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
学生生徒等納付金収入	4,551,085	4,517,203	4,760,353	
手数料収入	128,017	123,827	125,185	
寄付金収入	46,494	42,603	44,336	
補助金収入	962,742	1,015,831	1,068,636	
国庫補助金収入	320,402	392,272	398,536	
地方公共団体補助金収入	642,340	623,559	670,100	
資産売却収入	923,088	1,134,428	805,070	
付随事業・収益事業収入	95,362	101,559	106,278	
受取利息・配当金収入	45,815	43,448	31,594	
雑収入	464,235	265,729	307,280	
前受金収入	861,196	960,580	894,250	
その他の収入	390,582	870,763	416,768	
資金収入調整勘定	△ 1,321,100	△ 1,098,672	△ 1,230,713	
前年度繰越支払資金	1,880,256	2,119,694	2,089,401	
収入の部合計	9,027,772	10,096,993	9,418,438	

(支出の部)		(単位：千円)		
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
人件費支出	4,160,028	3,797,031	3,852,656	
教育研究経費支出	1,276,899	1,218,925	1,364,764	
管理経費支出	399,349	401,331	400,170	
借入金等利息支出	1,373	770	330	
借入金等返済支出	160,000	160,000	40,000	
施設関係支出	158,104	348,964	504,960	
設備関係支出	196,749	110,697	116,451	
資産運用支出	699,483	1,576,044	1,154,425	
その他の支出	464,903	777,458	538,670	
資金支出調整勘定	△ 608,810	△ 383,628	△ 488,909	
翌年度繰越支払資金	2,119,694	2,089,401	1,934,921	
支出の部合計	9,027,772	10,096,993	9,418,438	

2. 活動区分資金収支の状況

会計基準改正前は作成なしのため省略

【新会計基準】

		(単位：千円)			
科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,551,085	4,517,203	4,760,353
		手数料収入	128,017	123,827	125,185
		寄付金収入	27,080	20,000	17,770
		補助金収入	954,958	999,178	1,058,736
		その他収入	539,597	347,288	393,557
	教育活動資金収入計	6,200,737	6,007,496	6,355,601	
	支出	人件費支出	4,160,028	3,797,031	3,852,656
		教育研究経費支出	1,276,900	1,218,925	1,364,764
		管理経費支出	399,349	401,330	400,171
		教育活動資金支出計	5,836,277	5,417,286	5,617,591
差引		364,460	590,210	738,010	
調整勘定等	57,922	55,773	△ 10,511		
教育活動資金収支差額	422,382	645,983	727,499		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	7,784	16,653	9,900
		その他収入	19,587	22,603	26,576
		施設設備等活動資金収入計	27,371	39,256	36,476
	支出	施設・設備関係支出	354,853	459,661	621,411
		特定資産繰入支出	17,814	17,994	17,887
		施設設備等活動資金支出計	372,667	477,655	639,298
	差引	△ 345,296	△ 438,399	△ 602,822	
調整勘定等	△ 9,695	△ 8,869	16,653		
施設整備等活動資金収支差額	△ 354,991	△ 447,268	△ 586,169		
小計	67,391	198,715	141,330		
その他の活動による資金収支	収入	その他収入	1,108,789	1,612,042	1,006,563
		受取利息・配当金収入	45,815	43,448	31,594
		その他の活動資金収入計	1,154,604	1,655,490	1,038,157
	支出	借入金等返済支出	160,000	160,000	40,000
		その他支出	821,184	1,723,828	1,293,637
		借入金等利息支出	1,373	770	330
	その他の活動資金支出計	982,557	1,884,598	1,333,967	
差引	172,047	△ 229,108	△ 295,810		
調整勘定等	0	100	0		
その他の活動資金収支差額	172,047	△ 229,008	△ 295,810		
支払資金の増減額	239,438	△ 30,293	△ 154,480		
前年度繰越支払資金	1,880,256	2,119,694	2,089,401		
翌年度繰越支払資金	2,119,694	2,089,401	1,934,921		

3. 事業活動収支の状況

【旧会計基準】

消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	4,592,369	4,530,421
手数料	130,581	141,705
寄付金	45,580	89,966
補助金	961,455	963,760
資産運用収入	68,628	74,127
資産売却差額	5,452	13,639
事業収入	94,053	94,248
雑収入	292,232	220,732
帰属収入合計	6,190,350	6,128,598
基本金組入額合計	△ 1,299,829	△ 2,027,719
消費収入の部合計	4,890,521	4,100,879

(消費支出の部)

科 目	平成25年度	平成26年度
人件費	3,794,333	3,683,529
教育研究経費	1,744,315	1,753,518
管理経費	441,126	406,431
借入金等利息	3,276	1,957
資産処分差額	16,031	13,085
徴収不能引当金繰入額及び徴収不能額	11,076	8,026
消費支出の部合計	6,010,157	5,866,546
当年度消費収入(△支出)超過額	△ 1,119,636	△ 1,765,667
前年度繰越消費支出超過額	2,102,788	3,219,086
基本金取崩額	3,338	8,163
翌年度繰越消費支出超過額	3,219,086	4,976,590

【新会計基準】

事業活動収支計算書

(単位：千円)

区 分 / 科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動収支			
学生生徒等納付金	4,551,085	4,517,203	4,760,353
手数料	128,016	123,827	125,185
寄付金	30,127	21,355	19,390
経常費等補助金	954,958	999,178	1,058,736
付随事業収入	75,362	81,559	86,278
雑収入	464,743	274,714	307,464
教育活動収入計	6,204,291	6,017,836	6,357,406
人件費	4,062,118	3,798,189	3,836,580
教育研究経費	1,963,752	1,916,589	2,024,331
管理経費	425,578	428,274	438,988
徴収不能額等	4,655	1,342	5,360
教育活動支出計	6,456,103	6,144,394	6,305,259
教育活動収支差額	△ 251,812	△ 126,558	52,147
教育活動外収支			
受取利息・配当金	45,815	43,448	31,594
その他の教育活動外収入	20,000	20,000	20,000
教育活動外収入計	65,815	63,448	51,594
借入金等利息	1,373	770	330
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	1,373	770	330
教育活動外収支差額	64,442	62,678	51,264
経常収支差額	△ 187,370	△ 63,880	103,411
特別収支			
資産売却差額	18,057	26,494	9,788
その他の特別収入	37,771	49,332	58,958
特別収入計	55,828	75,826	68,746
資産処分差額	86,865	69,571	31,597
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	86,865	69,571	31,597
特別収支差額	△ 31,037	6,255	37,149
基本金組入前当年度収支差額	△ 218,407	△ 57,625	140,560
基本金組入額合計	△ 366,194	△ 368,505	△ 482,823
当年度収支差額	△ 584,601	△ 426,130	△ 342,263
前年度繰越収支差額	△ 4,976,590	△ 5,561,191	△ 5,974,713
基本金取崩額	0	12,608	27,784
翌年度繰越収支差額	△ 5,561,191	△ 5,974,713	△ 6,289,192

(参考)

事業活動収入計	6,325,934	6,157,110	6,477,746
事業活動支出計	6,544,341	6,214,735	6,337,186

4. 貸借対照表の状況

【旧会計基準】

(資産の部)

(単位：千円)

資産の部	科 目	平成25年度	平成26年度
	固定資産	0 23,315,222 0	23,087,142
	有形固定資産	17,092,877	18,485,709
	その他の固定資産	6,222,345	4,601,433
	流動資産	1,962,441	2,210,180
合 計	25,277,663 0	25,297,322	

【新会計基準】

(資産の部)

(単位：千円)

資産の部	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	固定資産	0 22,430,105	0 22,093,494	0 22,089,681
	有形固定資産	18,067,001	17,762,836	17,690,599
	特定資産	2,367,997	2,385,991	2,403,878
	その他の固定資産	1,995,107	1,944,667	1,995,205
	流動資産	2,661,995	2,634,625	2,787,275
合 計	25,092,100	24,728,119	24,876,956	

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

(単位：千円)

負債の部	科 目	平成25年度	平成26年度
	固定負債	2,095,641	1,908,616
	流動負債	1,566,455	1,511,087
合 計	3,662,096	3,419,703	
基本金の部合計	24,834,653	26,854,209	
消費収支差額の部合計	△ 3,219,086	△ 4,976,590	
負債、基本金及び消費収支差額の部合計	25,277,663	25,297,322	

(負債の部)

(単位：千円)

負債の部	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	固定負債	1,649,242	1,601,416	1,545,155
	流動負債	1,783,646	1,525,116	1,589,653
合 計	3,432,888	3,126,532	3,134,808	

(純資産の部)

(単位：千円)

純資産の部	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	基本金	27,220,403	27,576,300	28,031,340
	繰越収支差額	△ 5,561,191	△ 5,974,713	△ 6,289,192
合 計	21,659,212	21,601,587	21,742,148	

負債及び純資産の部合計	25,092,100	24,728,119	24,876,956
-------------	------------	------------	------------

5. 財務比率推移表

(旧会計基準に基づく財務比率)

消費収支計算書関係比率

区 分	25年度	26年度
人件費比率	61.3%	60.1%
人件費依存率	82.6%	81.3%
教育研究経費比率	28.2%	28.6%
管理経費比率	7.1%	6.6%
学生生徒等納付金比率	74.2%	73.9%

帰属収支差額比率	2.9%	4.3%
----------	------	------

(新会計基準に基づく財務比率)

事業活動収支計算書関係比率

区 分	27年度	28年度	29年度	評価	全国大学法人
人件費比率	64.8%	62.5%	59.9%	▼	53.6%
人件費依存率	89.3%	84.1%	80.6%	▼	72.8%
教育研究経費比率	31.3%	31.5%	31.6%	△	33.0%
管理経費比率	6.8%	7.0%	6.8%	▼	9.0%
学生生徒等納付金比率	72.6%	74.3%	74.3%	～	73.7%
経常収支差額比率	-3.0%	-1.1%	1.6%	△	4.1%
事業活動収支差額比率	-3.5%	-0.9%	2.2%	△	4.9%

活動区分資金収支計算書関係比率

区 分	27年度	28年度	29年度	評価	全国大学法人
教育活動資金収支差額比率	6.8%	10.8%	11.4%	△	14.2%

貸借対照表関係比率

区 分	25年度	26年度
消費収支差額構成比率	-12.7%	-19.7%
固定比率	107.9%	105.5%
流動比率	125.3%	146.3%
負債比率	16.9%	15.6%
前受金保有率	185.5%	208.3%
内部留保資産比率	15.2%	10.9%
運用資産余裕比率	1.06	0.91
積立率	78.0%	61.6%

貸借対照表関係比率

区 分	27年度	28年度	29年度	評価	全国大学法人
繰越収支差額構成比率	-22.2%	-24.2%	-25.3%	△	-14.2%
固定比率	103.6%	102.3%	101.6%	▼	98.9%
流動比率	149.2%	172.7%	175.3%	△	252.2%
負債比率	15.8%	14.5%	14.4%	▼	14.2%
前受金保有率	246.1%	217.5%	216.4%	△	345.8%
内部留保資産比率	11.0%	12.9%	13.6%	△	24.2%
運用資産余裕比率	0.81	0.93	0.93	△	1.81
積立率	58.9%	57.4%	56.7%	△	78.9%

注) 小数点以下第2位を四捨五入しています。

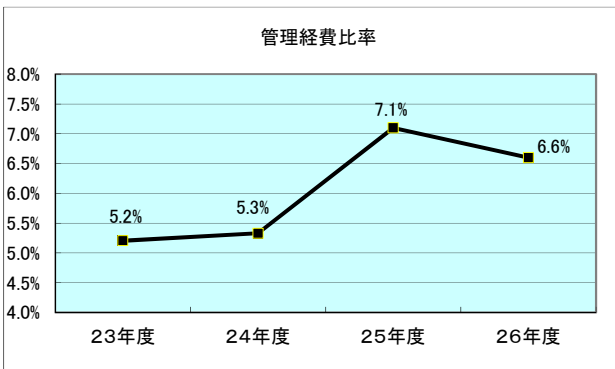
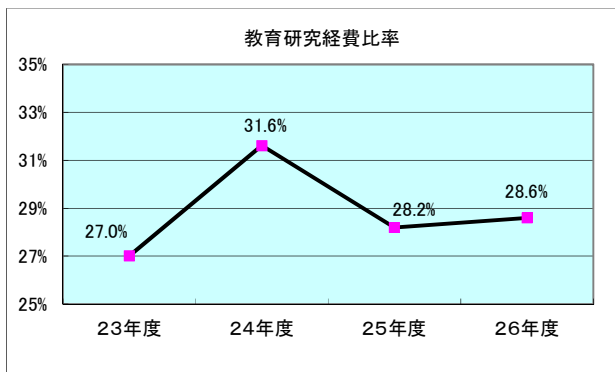
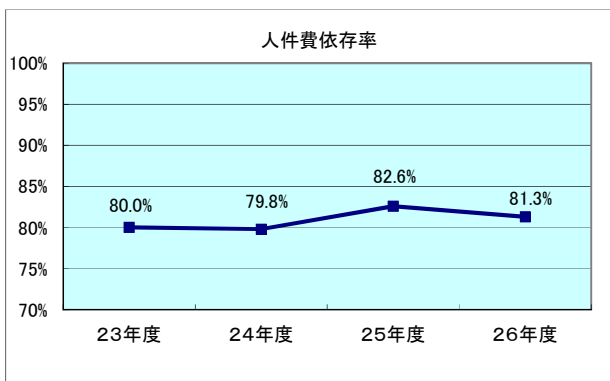
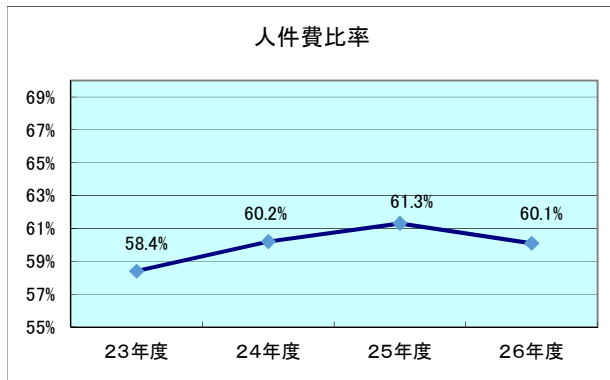
注) 評価欄の記号の意味は次のとおり。 △: 高い値が良い ▼: 低い値が良い ～: どちらともいえない

注) 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

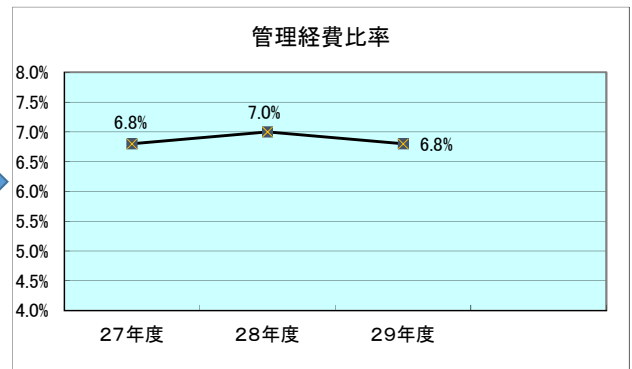
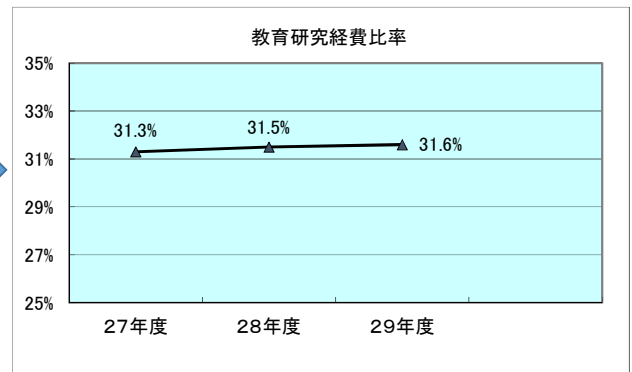
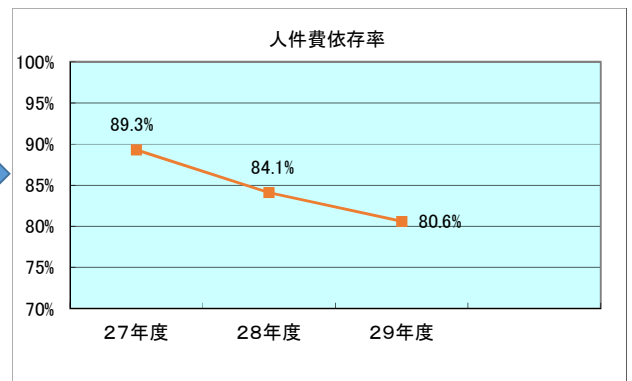
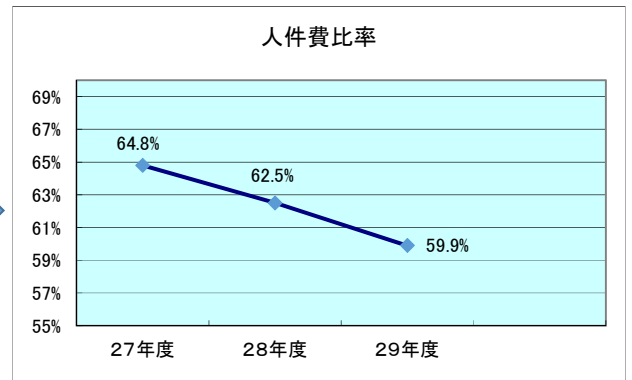
注) 全国大学法人=平成28年度大学法人(医歯系除く)

6. 経年推移グラフ

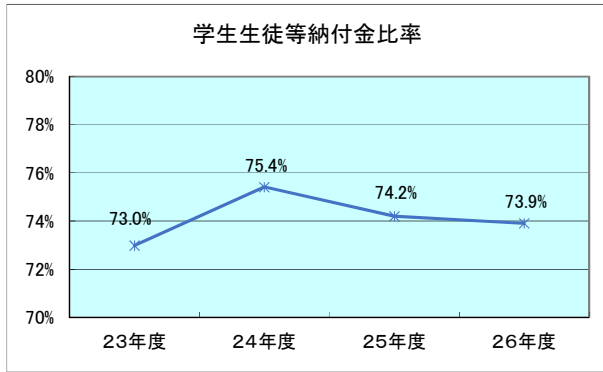
消費収支計算書関係比率



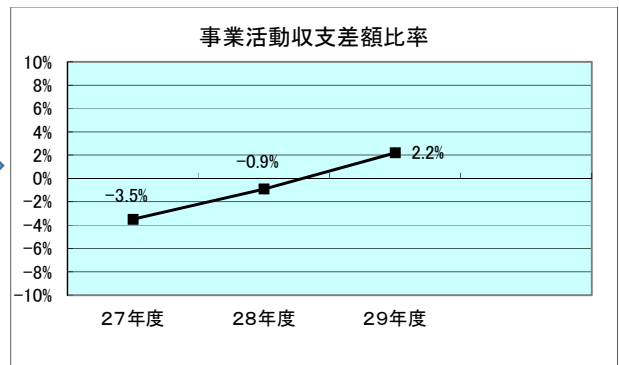
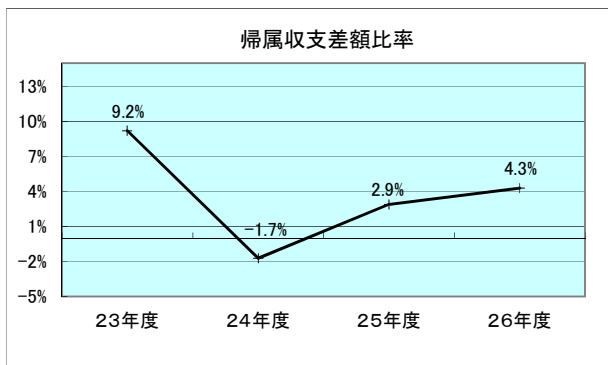
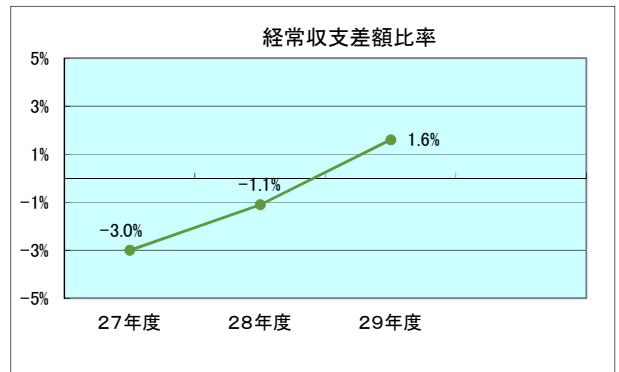
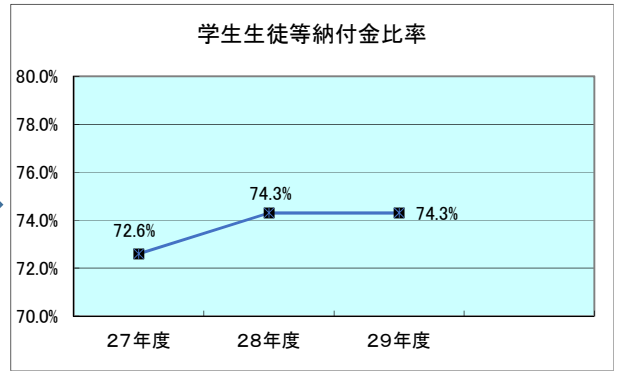
事業活動収支計算書関係比率



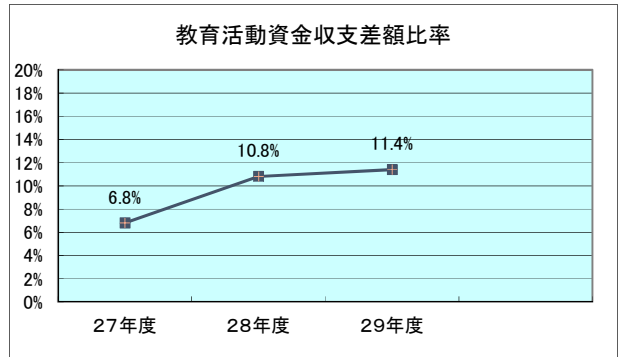
消費収支計算書関係比率



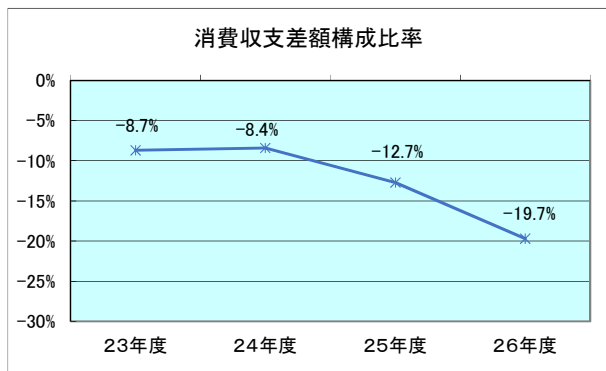
事業活動収支計算書関係比率



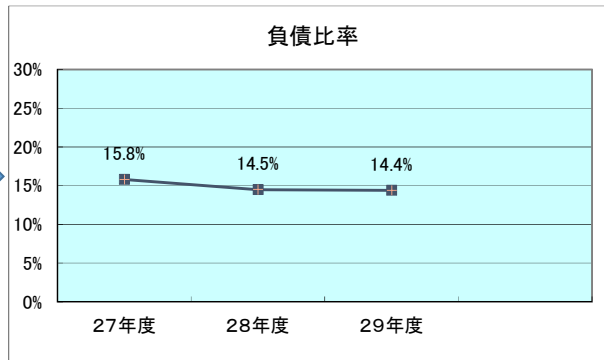
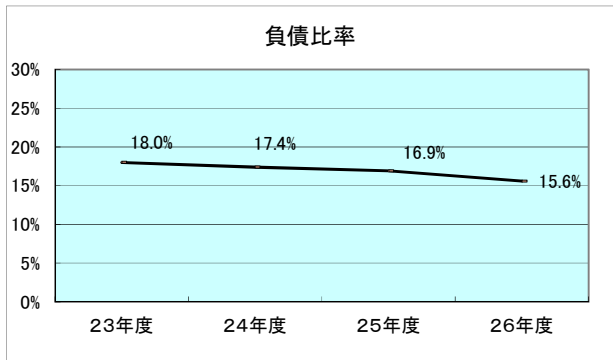
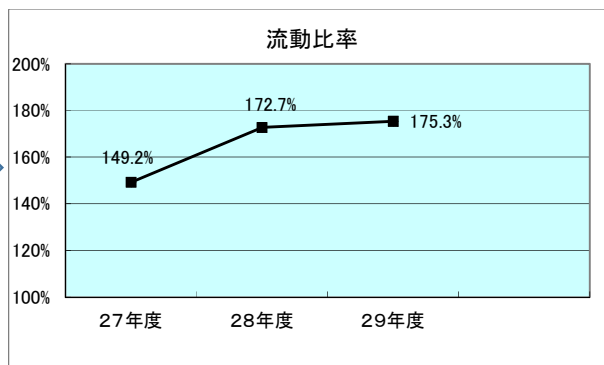
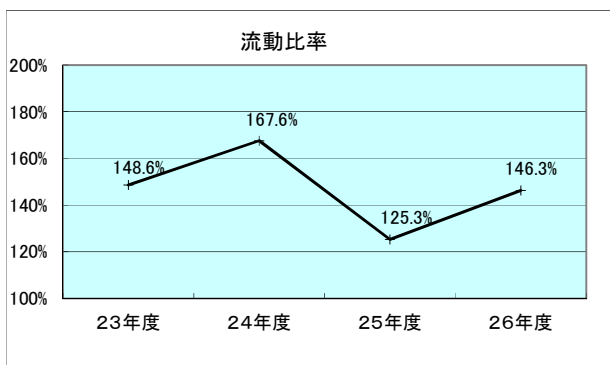
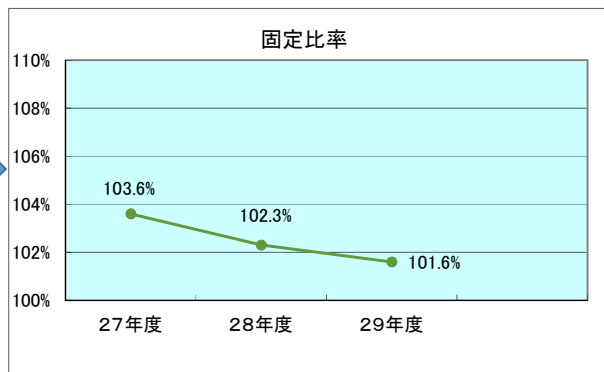
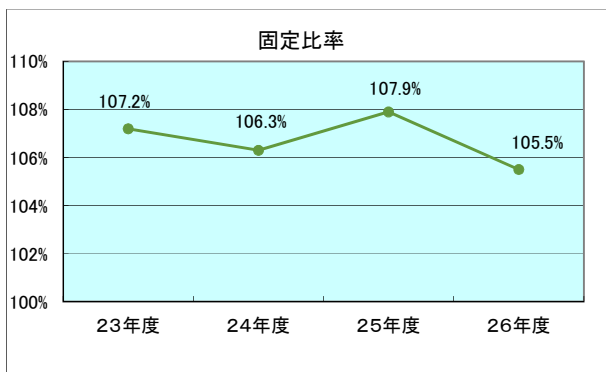
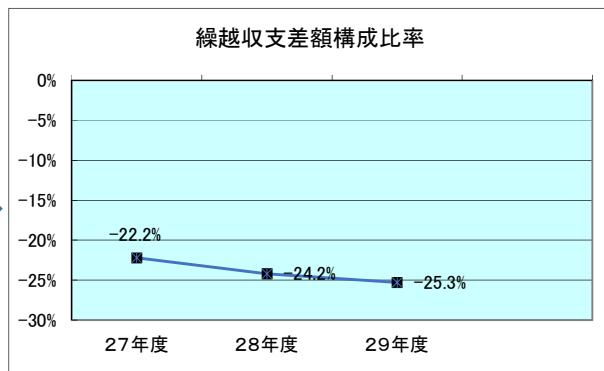
活動区分資金収支計算書関係比率



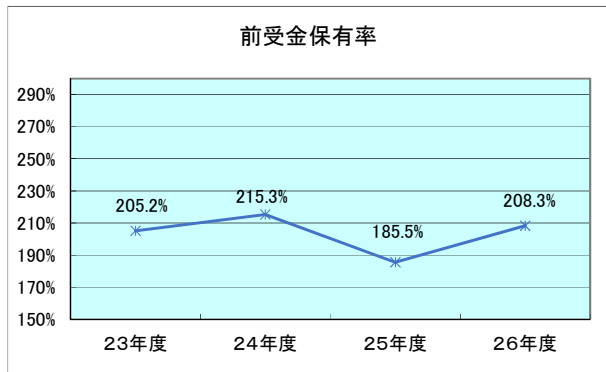
貸借対照表関係比率



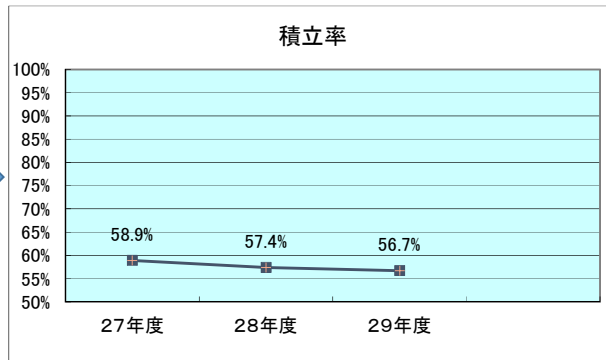
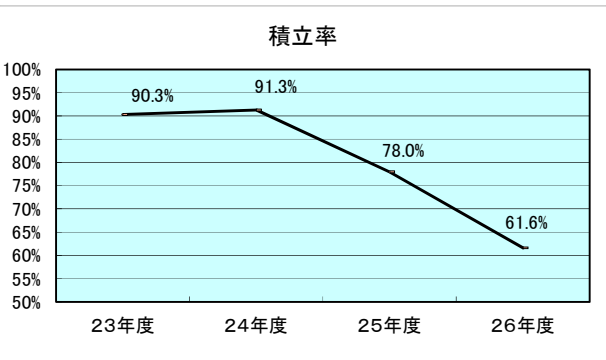
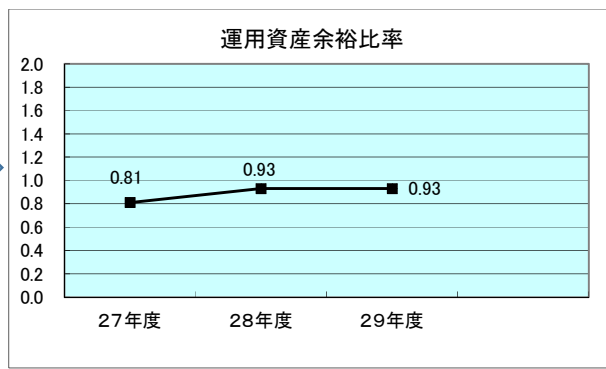
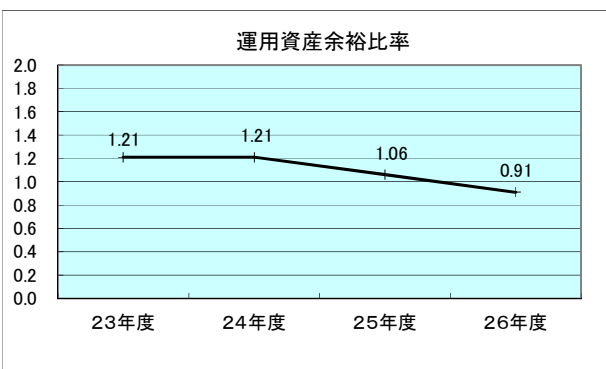
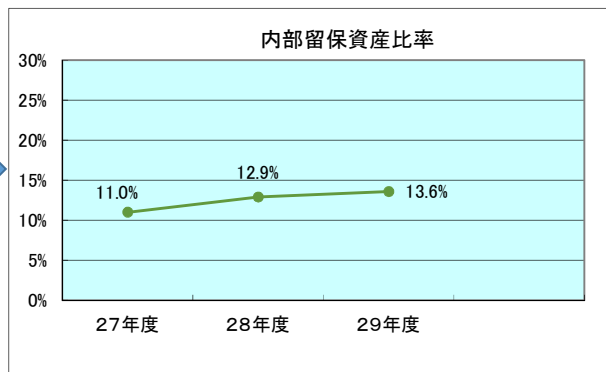
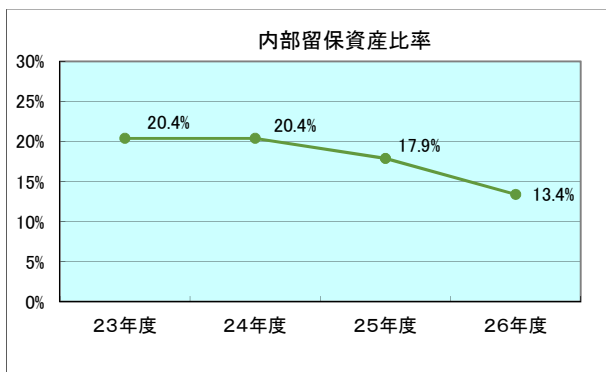
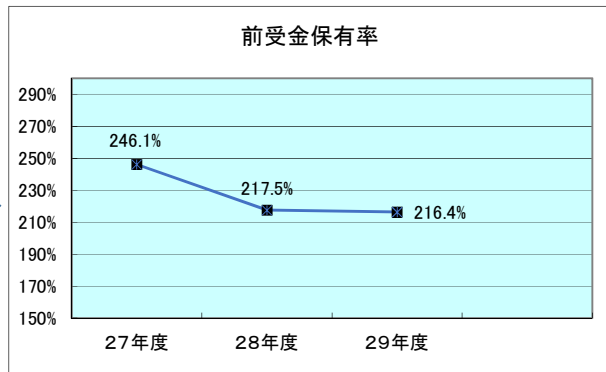
貸借対照表関係比率



貸借対照表関係比率



貸借対照表関係比率



事業活動収支計算書関係比率の意味

人件費比率

【算出方法】 人件費／経常収入

人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適した水準を維持する必要がある。

人件費依存率

【算出方法】 人件費／学生生徒等納付金

人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的である。

教育研究経費比率

【算出方法】 教育研究経費／経常収入

教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、保守点検委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

管理経費比率

【算出方法】 管理経費／経常収入

経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。

学生生徒等納付金比率

【算出方法】 学生生徒等納付金／経常収入

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等1人当たりの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。

経常収支差額比率

【算出方法】 経常収支差額／経常収入

事業活動収支計算書においては、収入支出を教育活動、教育活動以外、特別活動の3つに区分して、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっているが、この比率はそのうち、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率である。この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示すが、逆にこの比率がマイナスになる場合は、学校法人の経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となる。

事業活動収支差額比率

【算出方法】 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。

活動区分資金収支計算書関係比率の意味

教育活動資金収支差額比率

【算出方法】 教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計

教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である教育活動でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率である。

貸借対照表関係比率の意味

繰越収支差額構成比率

【算出方法】 繰越収支差額 / (総負債 + 純資産)

繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左右される場合もあるため、この比率のみで分析した場合、一面的な評価となるおそれがある。

固定比率

【算出方法】 固定資産 / 純資産

固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。しかし実際に大規模設備投資を行う際は外部資金を導入する場合もあるため、この比率が100%を超えることは少なくない。

流動比率

【算出方法】 流動資産 / 流動負債

流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

負債比率

【算出方法】 総負債 / 純資産

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

前受金保有率

【算出方法】 現金預金 / 前受金

前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。

内部留保資産比率

【算出方法】 (運用資産 - 総負債) / 総資産

特定資産(各種引当資産)と有価証券(固定資産および流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。一方この比率がマイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。

運用資産余裕比率

【算出方法】 (運用資産 - 外部負債) / 経常支出

「運用資産(特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの)」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が1.0を超えている場合は、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。なお、この比率の単位は(年)である。

積立率

【算出方法】 運用資産 / 要積立額

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあてている。その一方で運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が一樣ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券(固定資産および流動資産)・特定資産の合計額と幅広く捉えている。そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することとなるが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではない。